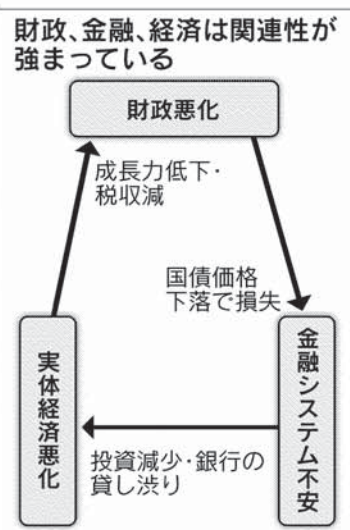


国家財政の悪化が国債価格の下落などを通じて金融システムを揺さぶり、危機が波及していく現象が世界経済の共通した問題に浮上してきた。国際通貨基金（IMF）と財務省が10日開いたセミナーで、リプトンIMF筆頭専務理事は「銀行と国家財政の間には深い結び付きがある」と語り、複眼的な目配りが必要だと指摘した。（1面参照）

「体力の弱い銀行があると、その国も弱いとみ

財政・金融・実体経済

危機連鎖 世界のリスクに



なされる」。ノワイエ仏国家の財政不安が高まる中銀総裁は2008年のと、国債の価格が下落しリーマン・ショック後に、銀行の損失が拡大する。この結果、金融システムの関連性が強まったと指摘した。

日米欧の銀行は、政府が景気対策で増発した国債を大量に抱えている。融システムの健全性を回

復させるために公的資金を資本注入、財政が一段と悪化する。こんな悪循環に陥るといわけだ。リプトン氏は、欧州債務問題について「銀行の資本増強などはユーロ圏全体で対処する必要がある」と強調した。

日本も例外ではない。IMFは10日公表した国際金融安定性報告書（GFSR）の中で、日本の銀行は資産の24%が国債で、金利が急上昇した場合の損失リスクが大きいと警告を鳴らした。三菱東京UFJ銀行の平野信行頭取は「社会保障と税

再建と成長 両立課題に

の一体改革をやり遂げ、国債の信用力を維持する必要がある」と力説した。財政健全化を進めるうえで問題になるのが、経済成長との両立だ。歳出削減や増税は経済の下押し圧力となる。オバマ大統領の経済チーム主要メンバーだったオルザグ・シテイグループ副会長は「財政再建の前に経済刺激策が必要だ」とした。これに対して中尾武彦財務官は「市場は急激に変化し、金利が一度上昇すると大きなダメージを受けるというのが欧州危機の教訓だ」と反論した。中央銀行の金融緩和への期待も高まっている。米連邦準備理事会（FRB）のイエレン副議長は新興国の量的緩和（QE）への批判を意識して「米国の強い成長を取り戻すことができるなら、世界全体にとってプラス効果を生む」と強調した。グローバル化した世界では財政、金融、実体経済が一体不可分で結びついて、複雑に絡み合っている。IMFは債務問題に見舞われるユーロ圏の銀行の資産圧縮幅が最大4・5兆ドル（約350兆円）に広がりがかねないと示した。債務問題が銀行の貸し渋りなどを通じて実体経済の下押し圧力となる可能性もある。イタリア中銀のビスコ総裁は経済運営のかじ取りに関して「（財政再建と成長の両立など）多面的なアプローチが必要だ」と語った。